

浜松市建築物の耐震改修の促進に関する法律の規定による事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「法」という。）に関する手続きについて、法、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号。以下「省令」という。）及び浜松市建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則（平成26年浜松市規則第46号。以下「細則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(耐震判定委員会)

第2条 細則第2条第1項第2号で市長が定める者は、既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会規約第8条第2項に基づき登録された耐震判定委員会（以下、「耐震判定委員会」という。）とする。

(耐震診断の結果の報告に係る市長が必要があると認める図書)

第3条 細則第2条第1項第5号の規定により、市長が必要があると認める図書は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 報告建築物の現況調査書（第1号様式）
- (2) 報告建築物全体を確認できる現況写真
- (3) 法第14条第1項第2号に掲げる建築物については、同号に規定する危険物の貯蔵又は処理の用途に供する場所及び数量が確認できる図書
- (4) 耐震改修を実施した場合、当該耐震改修の補強方法及び補強箇所を明示した図面並びに工事写真並びに契約書

(耐震診断の結果の報告に係る添付書類の省略)

第4条 法施行前に要安全確認計画記載建築物及び要緊急安全確認大規模建築物の所有者（以下、「所有者」という。）が耐震診断を行った場合は、細則第2条第2項の規定により、次の各号に掲げる書類の添付を省略することができる。

- (1) 同条第1項第1号に掲げる耐震診断を行った者が省令第5条第1項各号のいずれかに該当する者であることを証する書類（以下、「耐震診断資格者証」という。）の写し
- (2) 細則第2条第1項第2号に掲げる評定書の写し

2 木造の建築物（建築基準法第6条第1項第2号に掲げる建築物を除く。）で、次のいずれかの基準に適合していることが確認できる書類を添える場合は、細則第2条第2項の規定により、同条第1項第2号に掲げる評定書の写しの添付を省略することができる。

- (1) 建築基準法施行令第46条第1項の規定により壁を設け、又は筋交いを入れた軸組

を釣合い良く配置し、耐震関係規定に適合させたもの

- (2) 一般財団法人日本建築防災協会による「木造住宅の耐震診断と補強方法」に定める「一般診断法」又は「精密診断法」の内「保有耐力診断法」により、地震に対して安全な構造であることを確かめたもの

(耐震診断結果報告書の確認)

第5条 市長は、法第7条の規定による耐震診断結果の報告(以下、「耐震診断結果報告」という。)の内容について、審査の結果、法第4条第2項第3号に掲げる技術上の指針となるべき事項への適合を確認したときは、耐震診断結果報告確認書(第2号様式)により、所有者へ通知する。

(耐震診断結果報告の内容の変更)

第6条 耐震診断結果報告を行った所有者は、耐震診断結果報告の内容に変更が生じた場合、速やかにその内容について市長に報告しなければならない。

- 2 前項の報告は、省令第5条第3項(省令附則第3条において準用する場合を含む。)に規定する報告書に細則第2条に規定する書類のうち変更に係るものを添えて市長に提出する。

(耐震診断結果に係る報告命令等)

第7条 市長は、法第8条第1項の規定に基づき、報告を行う旨の命令をするときは、耐震診断結果報告命令書(第3号様式)により、報告の内容の是正命令をするときは、耐震診断結果是正命令書(第4号様式)により、所有者へ通知する。

(認定申請に係る添付書類の省略)

第8条 法施行前に耐震診断を行った場合は、細則第3条第2項、第4条第4項及び第5条第2項の規定により、細則第3条第1項第1号、第4条第2項第1号及び第5条第1項第1号に掲げる耐震診断資格者証の写しの添付を省略することができる。

(建築物の地震に対する安全性及び区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定申請に係る市長が必要があると認める図書)

第9条 細則第4条第1項第3号、同条第2項第4号、同条第3項第2号及び第5条第1項第4号の規定により、市長が必要があると認める図書は、認定申請建築物の現況調査書(第5号様式)及び確認状況がわかる写真、書類とする。

- 2 前項に規定する認定申請建築物の現況調査書の調査は、1級建築士、2級建築士又は木造建築士(建築士法第3条第1項、第3条の2第1項又は第3条の3第1項に規定する建築物または同法第3条の2第3項(同法第3条の3第2項において準用する場合を

含む。)の規定に基づく条例に規定する建築物については、それぞれ各条に規定する建築物に限る。)に行わせるものとする。

(計画の認定に係る建築主事の同意)

第10条 法第17条第4項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定による建築主事の同意は、建築主事の同意書(第6号様式)により行うものとする。

(計画の認定に係る建築主事への通知)

第11条 法第17条第10項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定による建築主事への通知は、建築主事への通知書(第7号様式)により行うものとする。

(計画の変更の認定)

第12条 法第18条第1項の規定による申請は、計画変更認定申請書(第8号様式)に、当該申請に係る認定通知書、変更部分を示す図書及び変更後の耐震改修の事業の内容についての耐震判定委員会による評定書の写しを添えて行うものとする。

2 耐震判定委員会による評定に係る変更を伴わない変更であり、かつ、建築基準法施行規則第3条の2に該当する変更である場合は、省令第32条で定める軽微な変更と同等とみなす。

3 市長は、法第18条第1項の規定による認定をしたときは、計画変更認定通知書(第9号様式)により申請者へ通知するものとする。

(計画認定建築物に係る報告の徴収)

第13条 法第19条の規定による計画認定建築物の耐震改修の状況についての報告を求めるときは、計画認定建築物の耐震改修の状況報告請求書(第10号様式)により行うものとする。

(計画認定建築物に係る改善命令)

第14条 法第20条の規定による改善命令は、計画認定建築物改善命令書(第11号様式)により行うものとする。

(計画及び建築物の地震に対する安全性に係る認定の取消し)

第15条 法第21条及び第23条の規定による認定の取消しは、認定取消通知書(第12号様式)により行うものとする。

(認定しない旨の通知)

第16条 市長は、法第17条、第18条、第22条及び第25条に規定する認定の申請

について認定しないことを決定したときは、認定しない旨の通知書（第13号様式）により申請者へ通知するものとする。

（認定申請の取下げ）

第17条 法第17条、第18条、第22条及び第25条に規定する認定の申請をした者が認定を受ける前に当該申請を取下げようとする場合、認定申請取下げ届出書（第14号様式）を提出するものとする。

（計画認定建築物に係る工事の取りやめ）

第18条 認定事業者が計画認定建築物の工事を取りやめようとする場合は、工事取りやめ届出書（第15号様式）及び当該認定に係る認定通知書を提出するものとする。

（計画認定建築物に係る工事完了の報告等）

第19条 認定事業者は、計画認定建築物の工事が完了した場合には、工事完了報告書（第16号様式）及び工事監理の状況を写した写真を提出するものとする。

2 市長は、前項に規定する工事完了報告書の提出を受けたときは、その職員に、計画認定建築物の工事が認定を受けた計画に従って行われているかどうかを検査させ、適切である場合は、工事完了確認書（第17号様式）により認定事業者へ通知し、適切でないと認める場合は、認定事業者に対し、その改善に必要な措置をとるよう求めることができる。

（書類の提出部数）

第20条 法、省令、細則及びこの要綱の規定により市長に提出する書類の部数は、省令に定めがあるものを除き、第12条第1項に規定する計画変更認定申請書にあっては正本1部及び副本1部、その他の書類にあっては1部とする。

（書類の管理など）

第21条 市長は、法、省令、細則及びこの要綱の規定により書類の提出を受けたときは、台帳にその内容を記録してその処理の経過を明らかにしておくものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年7月1日から施行する。
- 2 浜松市建築物の耐震改修の促進に関する法律の規定による計画の認定事務取扱要領（平成9年6月1日施行）は廃止する。

（第1面）
報告建築物の現況調査書

平成 年 月 日

浜松市長 様

住所（法人にあってはその主たる事務所の所在地）
報告者氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）印
氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。
電話番号

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく報告に係る建築物について、現況を調査しましたので報告します。なお、この書類に記載の事項は事実に相違ありません。

調査者	資格	()級建築士 ()登録 第 号
	氏名	印
	建築士事務所名	
	登録番号	()級建築士事務所()知事登録 第 号
	所在地	
	連絡先	
建物概要	名称	
	地名地番	
	階数	地上 階 地下 階
	延べ面積	m ²
	構造方法	造一部 造
	用途	
建築基準法（耐震関係規定）の違反の確認	当該建築物は、法第5条第3項第1号に規定する耐震関係規定の違反はないことを確認しました。 当該建築物について、次の違反事項を確認しました。 (具体事項) ・違反内容の改善について：平成 年 月 日までに上記違反を改善します。	

(第2面)

耐震性の確認方法		耐震診断により確認(耐震改修工事を行わない場合) 耐震改修を実施 新耐震基準に適合
耐震診断者	資格	()級建築士 ()登録 第 号
	耐震診断資格者を証する 修了番号等(1)	
	氏名	
	建築士事務所名 登録番号	()級建築士事務所()知事登録 第 号
	所在地	
	連絡先	
耐震改修計画者	資格	()級建築士 ()登録 第 号
	耐震診断資格者を証する 修了番号等(1)	
	氏名	
	建築士事務所名 登録番号	()級建築士事務所()知事登録 第 号
	所在地	
	連絡先	
実施状況	耐震診断実施日	年 月 日
	耐震診断評定の有無	評定あり (評定機関:) (評定書発行日:) 評定なし
	耐震改修計画評定の有無	評定あり (評定機関:) (評定書発行日:) 評定なし
	耐震改修工事(2) 施工完了日	年 月 日

1:平成25年11月25日より前に耐震診断を行った場合は記入不要です。

2:耐震改修工事を実施した場合は、改修工事が耐震改修計画に基づき適切に工事がなされているかの調査を行い報告することが必要です。

(第3面:耐震改修工事の施工状況確認報告書の添付が必要です。)

(第3面)

耐震改修工事の施工状況確認報告書

	確認事項	確認事項	適否 (3)
共通	敷地の安全の確認 (がけ・液状化等)		
	地盤の状況 (亀裂、傾斜等)		
	擁壁の基準の確認 (損傷、変形等)		
	基礎の形状・寸法・配置		
	構造部材の劣化		
木造	部材の形状・寸法・配置		
	土台および基礎		
	柱の小径		
	構造耐力上必要な軸組等の状況		
	継手または仕口		
	外壁内部等の防腐措置		
	耐震改修工事の補強に用いた軸組等		
鉄骨造	部材の形状・寸法・配置		
	材質・強度		
	柱脚		
	接合部・継手		
	耐震改修工事の補強に用いたブレース等		
RC造	部材の形状・寸法・配置		
	コンクリート強度		
	柱・梁・耐震壁の配筋		
	耐震改修工事の補強に用いたブレース等		
SRC造	部材の形状・寸法・配置		
	鉄骨造の規定		
	RC造の規定		
	耐震改修工事の補強に用いたブレース等		
その他	構造耐力上主要な部分の改修工事の有無		

3 : 施工状況の確認後、適否判定欄に次に掲げる区分に該当する内容に応じて記入してください。

「 」 : 計画通りの施工がされている。

「 × 」 : 計画通りの施工がされていない。

「 」 : 計画通りの施工がされたかどうかは確認できない。

「 - 」 : 該当なし。

耐震診断結果報告確認書

第 号
平成 年 月 日

様

浜松市長 印

建築物の耐震改修の促進に関する法律 第7条第1項 附則第3条第1項 の規定に基づき提出された、下記

建築物に関する耐震診断結果報告書は、その内容を確認したので通知します。

記

建築物の概要

名称	
地名地番	
階数	
延べ面積	
構造方法	
用途	

耐震診断結果報告命令書

第 号
平成 年 月 日

様

浜松市長

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律 第 7 条 の規定に基づき提出すべき、下記
附則第3条第1項

建築物に関する耐震診断結果報告は、同 条 で規定される期限を過ぎても報告がないため、
同 項

同 第 8 条 第 1 項 の規定により、下記期限までに報告するよう、
同 条第3項において準用する同第8条第1項

命令します。

この命令に違反した場合は、同第43条の規定により、百万円以下の罰金に処せられることがあります。

また、命令内容については同 第 8 条 第 1 項 の規定により、
附則第3条第3項において準用する同第8条第1項

浜松市のホームページで公表します。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、浜松市長に対して異議申立てをすることができます。

記

1 建築物の概要

名称	
地名地番	
階数	
延べ面積	
構造方法	
用途	
2 報告期限	年 月 日

耐震診断結果是正命令書

第 号
平成 年 月 日

様

浜松市長

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律 第 7 条
附則第3条第1項の規定に基づき提出された下記

建築物に関する耐震診断結果報告は、下記のとおり不適切な事項が認められたため、同 第 8 条

第 1 項の規定により、下記期限までに是正するよう、命令し
第3項において準用する同第8条第1項
ます。

この命令に違反した場合は、同 第 4 3 条
第3条第4項の規定により、百万円以下の罰金に処せられる
ことがあります。

また、命令内容については同 第 8 条 第 2 項
条第3項において準用する同第8条第2項の規定により、
浜松市のホームページで公表します。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、浜松市長に対して異議申立てをすることができます。

記

1 建築物の概要

名称	
地名地番	
階数	
延べ面積	
構造方法	
用途	

2 不適切と認められる事項

--

3 是正期限 年 月 日

（第1面）

認定申請建築物の現況調査書

平成 年 月 日

浜松市長 様

住所（法人にあってはその主たる事務所の所在地）

申請者氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）印

氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。

電話番号

建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく認定申請に係る建築物について、現況を調査しましたので報告します。なお、この書類に記載の事項は事実と相違ありません。

調査者	資格	()級建築士 ()登録 第 号
	耐震診断資格者を証する修了番号等	
	氏名	印
	建築士事務所名	
	登録番号	()級建築士事務所()知事登録 第 号
	所在地	
建物概要	連絡先	
	名称	
	地名地番	
	階数	地上 階 地下 階
	延べ面積	m ²
	構造方法	造一部 造
既存不適格事項	用途	
	条項	具体的内容
違反確認		・当該建築物は、建築基準法（昭和25年法第201号）その他関係法令の違反はないことを確認しました。
	確認した場合にチェックしてください。	・当該建築物について、次の違反事項を確認しました。 (具体事項)

(第2面)

建築物の履歴 (1)	棟名称 (工事時期)	具体的内容
	(年 月 日着工)	・工事種別/面積 新築 / m ² ・確認番号 ・確認年月日 ・中間検査合格年月日 ・完了検査合格年月日
	(年 月 日着工)	・工事種別/面積 / m ² ・確認番号 ・確認年月日 ・中間検査合格年月日 ・完了検査合格年月日
	(年 月 日着工)	・工事種別/面積 / m ² ・確認番号 ・確認年月日 ・中間検査合格年月日 ・完了検査合格年月日
	(年 月 日着工)	・工事種別/面積 / m ² ・確認番号 ・確認年月日 ・中間検査合格年月日 ・完了検査合格年月日

1 : 欄が不足する場合は別紙等適宜追加してください。また、別紙にて報告することも可能です。

(第3面)

耐震性の確認方法		耐震診断を実施 耐震改修を実施 新耐震基準に適合
耐震診断者	資格	()級建築士 ()登録 第 号
	耐震診断資格者を証する 修了番号等	
	氏名	
	建築士事務所名 登録番号	()級建築士事務所 ()知事登録 第 号
	所在地	
	連絡先	
耐震改修計画者	資格	()級建築士 ()登録 第 号
	耐震診断資格者を証する 修了番号等	
	氏名	
	建築士事務所名 登録番号	()級建築士事務所 ()知事登録 第 号
	所在地	
	連絡先	
耐震診断等の 状況	耐震診断実施状況	耐震診断実施日： 年 月 日
	耐震診断判定の有無	評定あり (評定機関：) (評定書発行日：) 評定なし
	耐震改修計画判定の有無	評定あり (評定機関：) (評定書発行日：) 評定なし
	耐震改修工事 施工完了日	年 月 日

建築物の劣化等状況確認

	確認事項	摘要 (2)	調査結果
共通	敷地の安全の確認(げけ・液状化等)		
	地盤の状況(亀裂、傾斜等)		
	擁壁の基準の確認(損傷、変形等)		
木造	構造耐力上必要な軸組等の状況		
	土台および基礎		
	外壁・内壁等の状況		
鉄骨造	基礎		
	構造耐力上必要な軸組等の状況		
	柱脚		
	接合部・継手		
RC造	構造耐力上必要な躯体等の状況		
	柱・梁・耐震壁の配筋		
SRC造	RC造の規定		
	鉄骨造の規定		
その他	構造耐力上主要な部分の防錆、防腐 および防蟻措置および状況		

2 該当する項目の摘要欄をチェックし、耐震性に問題があるかどうか、劣化状況の調査結果を記載してください。合わせて、項目ごとの状況がわかる写真を添付してください。

* 記載欄が不足する場合は、適宜別紙を添付してください。

建築物の改修工事の有無の確認

既往工事の有無	調査結果
改修工事なし	
改修工事あり	

3 新耐震基準に適合する新築・増改築の完了検査後もしくは当該建築物の耐震診断後または耐震改修工事後に行った構造に係る部分の改修工事(確認申請が不要な規模の増築および模様替え等の工事に限る)の有無について記載してください。

改修工事がある場合は、その内容を具体的に記載してください。

第5面の添付要件確認書

* 対象建築物の調査結果に基づき、パターン1～13に該当する項目にチェックを入れてください。

* 該当する項目が第5面の添付が必要な対象建築物は、第5面および追加図書の添付が必要です。

パターン	耐震性の確認方法	完了検査 済証の発 行	中間検査 済証の発 行	既往改修 工事の有 無(注)	第5面 の添付	第5面追加図書	
1	耐震診断	-		×	×		
2		-				・耐震診断の再検討資料	
3	耐震改修	(注)		×	×		
4		-		×		耐震改修工事の内容についての調査に限る。	
5		-				・耐震改修工事の内容についての調査 ・耐震改修計画の再検討資料	
6	新耐震基準に適合	(建築基準法)	-	×	×		
7		第6条1～3号該当		-		・構造に係る部分に関する既往改修工事の調査 ・構造再検討資料	
8			×				
9		(建築基準法)		(注)	×	×	
10		第6条4号該当		(注)			構造に係る部分に関する既往改修工事の調査に限る ・構造再検討資料
11				-	-		(建築基準法の完了検査が特例扱いのため必要)
12			-			・構造再検討資料	
13		×					

注：既往改修工事とは、新耐震基準に適合する新築・増改築の完了検査後もしくは当該建築物の耐震診断後または耐震改修工事後に行った構造に係る部分の改修工事（確認申請が不要な規模の増築および模様替え等の工事に限る）を言う。

注：耐震改修に伴う工事が、建築確認申請が必要となる工事の場合に限ります。

注：中間検査の対象でない一戸建ての住宅で全部記載事項証明（建物の登記簿謄本）等により住宅金融公庫の使用が確認できるものについては検査済証の発行があるものとみなします。

建築物の施工状況確認

	確認事項	摘要 (4)	適否 (5)	添付書類等
共通	敷地の安全の確認(がけ・液状化等)			写真
	地盤の状況(亀裂、傾斜等)			地盤調査報告書
	擁壁の基準の確認(損傷、変形等)			写真
	基礎の形状・寸法・配置			写真(形状、配筋等)
	構造部材の劣化			写真(柱脚、土台、ひび割れ等)
木造	部材の形状・寸法・配置			写真
	土台および基礎			写真(アンカーボルト、土台等)
	柱の小径			写真
	構造耐力上必要な軸組等の状況			図面 写真(注) (柱、筋交い、横架材、小屋組、火打ち等)
	継手または仕口			写真(各階の接合金物)(注)
	外壁内部等の防腐措置			写真
	耐震改修工事の補強に用いた軸組等			施工計画図面、写真(補強箇所、材料、種類、品質、形状、寸法、接合状況等)
鉄骨造	部材の形状・寸法・配置			写真(柱、梁、ブレース等)(注)
	材質・強度			
	柱脚			写真、溶接調査結果資料、(溶接調査、BPL, アンカーボルト等の材質・形状調査)
	接合部・継手			写真、溶接調査結果資料(溶接調査、ボルト・ダイアフラム・溶接プレートの材質・形状調査)(注)
	耐震改修工事の補強に用いたブレース等			施工計画図面、写真(補強箇所、材料、種類、品質、形状、寸法、接合状況等)
RC造	部材の形状・寸法・配置			写真(柱・梁・耐震壁等)(注)
	コンクリート強度			強度試験結果(コンクリートコアは各階採取)
	柱・梁・耐震壁の配筋			写真、調査結果資料(各階の柱・梁・耐震壁それぞれの配筋、かぶり厚調査等)
	耐震改修工事の補強に用いたブレース等			施工計画図面、写真(補強箇所、材料、種類、品質、形状、寸法、接合状況等)
SRC造	部材の形状・寸法・配置			写真
	鉄骨造の規定			
	RC造の規定			
	耐震改修工事の補強に用いたブレース等			施工計画図面、写真(補強箇所、材料、種類、品質、形状、寸法、接合状況等)
その他	構造耐力上主要な部分の改修工事の有無			構造検討資料

4：該当する項目の摘要欄をチェックし、施工状況の確認を行ってください。合わせて、項目ごとの内容がわかる写真、検査結果等の資料を添付してください。

5：適否判定欄は、調査結果が次に掲げる区分に該当する内容に応じて記入してください。

「」：現行の建築基準法の耐震関係規定を満たす

「」：新耐震基準（昭和56年6月1日以降の建築基準法における耐震関係規定）、平成18年国土交通省告示第184号または同告示ただし書規定の方法に適合

「」：現行の建築基準法の耐震関係規定および新耐震基準ともに満たさない、耐震改修計画通りの施工になっていない。

* 建築基準法第6条第1項第4号建築物の添付図書は、「」マークがついている項目とします。

* 注：建築基準法第6条第1項第4号建築物にあつては、各階数か所でも可。

* 注：建築基準法第6条第1項第4号建築物にあつては、平成12年6月1日以降に建築されたもののみ適用し、撮影箇所は各階数か所程度。ただし、中間検査の対象建築物で中間検査合格証の発行されていないものは原則全数とします。

* 注：ブレース構造は柱・梁・ブレースの写真、ラーメン構造は柱・梁・柱梁接合部の写真を添付してください。

耐震診断結果・改修計画表

建築物の名称							
竣工年月日	昭和 年 月 日						
延べ面積・階数	m ² 地上 階 / 地下 階 / 塔屋 階						
耐震診断の方法							
判定値	I_{s0}			$C_T \cdot S_D(q)$			
$I_s(I_w)$ 指標値、 $C_T \cdot S_D(q)$ 値	経年指標 $T =$						
	階	方向	E_0	S_D	$I_s(I_w)$	$C_T \cdot S_D(q)$	判定
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
		X					
		Y					
(最 小 値)							
診断次数							

* 耐震改修工事を行った場合は、耐震改修計画における改修後の耐震診断結果について記載してください。

* 別に添付する図書等をもって確認できる場合は、作成することを要しません。

* 建築物の部分が複数ある場合は、建築物の部分ごとに一枚作成してください。

建築主事の同意書

第 号
平成 年 月 日

浜松市長 様

建築主事 印

建築物の耐震改修の促進に関する法律 第17条第1項
第18条第1項の規定による下記の認定の申請について

同 条 第 4 項
は、同条第2項の規定により準用する第17条第4項の規定により同意した。

記

1 申請者の住所及び氏名

- (1) 住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）
- (2) 氏名（法人にあっては、その主たる名称及び代表者の氏名）

2 建築物の位置 浜松市 区

3 建築物の概要

- (1) 主要用途
- (2) 延べ面積
- (3) その他の事項

4 計画の認定の申請

- (1) 受付番号 第 号
- (2) 受付年月日 平成 年 月 日

建築主事への通知書

第 号
平成 年 月 日

建築主事様

浜松市長 印

建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第3項の規定により下記のとおり計画を
第18条第1項の計画の変更

認定したので、同条第10項の規定により通知します。
同条第2項の規定により準用する第17条第10項

記

1 認定事業者の住所及び氏名

- (1) 住所（法人にあっては、その主たる事務所の所在地）
- (2) 氏名（法人にあっては、その主たる名称及び代表者の氏名）

2 認定建築物の位置 浜松市 区

3 認定建築物の概要

- (1) 主要用途
- (2) 延べ面積
- (3) その他の事項

4 認定通知番号・年月日

- (1) 認定番号 第 号
- (2) 認定年月日 平成 年 月 日

計画変更認定申請書

平成 年 月 日

浜松市長 様

住所（法人にあってはその主たる事務所の所在地）
申請者 氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）印
氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。
電話番号

平成 年 月 日付け 第 号により計画の認定を受けた認定建築物の耐震改修の計画について、次のとおり計画の変更をしたいので、建築物の耐震改修の促進に関する法律第18条第1項の規定により認定を申請します。

1 認定建築物の内容

(1) 名称

(2) 位置 浜松市 区

(3) 認定通知番号・年月日

ア 通知番号 第 号
イ 通知年月日 平成 年 月 日

2 計画の変更

(1) 計画の変更の内容

(2) 計画の変更の理由

受付欄	決裁欄	変更認定欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

備考

- 1 印のある欄には、記入しないでください。
- 2 認定通知書を添付してください。

計画変更認定通知書

第 号
平成 年 月 日

様

浜松市長 印

建築物の耐震改修の促進に関する法律第18条第1項の規定により耐震改修の計画の変更を認定したので通知します。

記

- 1 変更申請年月日 平成 年 月 日
- 2 認定建築物の位置 浜松市 区
- 3 認定建築物の概要
 - (1)主要用途
 - (2)延べ面積
 - (3)その他の事項

認定建築物の耐震改修の状況報告請求書

第 号
平成 年 月 日

様

浜松市長 印

平成 年 月 日付け 第 号により計画の認定をした認定建築物の耐震改修の状況について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第19条の規定により、下記のとおり報告を求めます。

記

- 認定建築物の名称及び位置
浜松市 区
- 報告を求める事項
- 報告の提出先
浜松市役所 都市整備部 建築行政課
- 報告の期限
平成 年 月 日

認定建築物改善命令書

第 号
平成 年 月 日

様

浜松市長 印

平成 年 月 日付け 第 号により計画の認定をした認定建築物の耐震改修について、下記のとおり改善に必要な措置をとるよう、建築物の耐震改修の促進に関する法律第20条の規定により、命令します。

なお、この処分について不服のある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して60日以内に、浜松市長に対して異議申立てをすることができます。

記

1 認定建築物の名称及び位置

浜松市 区

2 改善すべき事項

3 改善措置の期限

平成 年 月 日

認定取消通知書

第 号
平成 年 月 日

様

浜松市長 印

平成 年 月 日付け 第 号により認定をした認定建築物について、建築物
の耐震改修の促進に関する法律 第21条 の規定により、下記のとおり認定を取り消したので
第23条
通知します。

なお、この処分について不服のある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して
60日以内に、浜松市長に対して異議申立てをすることができます。

記

1 認定建築物の名称及び位置

浜松市 区

2 認定を取り消す理由

認定しない旨の通知書

第 号
平成 年 月 日

様

浜松市長 印

- 1 申請年月日 平成 年 月 日
2 建築物の位置 浜松市 区

第17条第1項

建築物の耐震改修の促進に関する法律 第18条第1項 の規定による上記の認定の申請は、下記
第22条第1項

第25条第1項

の理由により、認定しないことを決定したので通知します。

なお、この処分について不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して
60日以内に、浜松市長に対して異議申立てをすることができます。

記

理由

認定申請取下げ届出書

平成 年 月 日

浜松市長 様

住所（法人にあってはその主たる事務所の所在地）
申請者 氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）印
氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）を自署する場合は、押印は不要です。
電話番号

次の認定申請は、取下げたいので届け出ます。

1 認定種別	
2 申請年月日	平成 年 月 日
3 申請建築物の名称	
4 申請建築物の位置	浜松市 区
5 取下げの理由	

受付欄	決裁欄	処理欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

備考

1 印のある欄には、記入しないでください。

工事取りやめ届出書

平成 年 月 日

浜松市長 様

住所 (法人にあってはその主たる事務所の所在地)
氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名) 印
認定事業者
氏名 (法人にあっては、その代表者の氏名) を自署する場合は、押印は不要です。
電話番号

次の計画認定建築物の工事を取りやめたいので、認定通知書を添えて届け出ます。

1 認定建築物の名称

2 認定建築物の位置 浜松市 区

3 認定通知番号・年月日

(1) 通知番号 第 号

(2) 通知年月日 平成 年 月 日

4 工事を取りやめる理由

受付欄	決裁欄	処理欄
平成 年 月 日		平成 年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

備考

- 1 印のある欄には、記入しないでください。

(第一面)
工事完了報告書

平成 年 月 日

浜松市長 様

下記の建築物について、計画認定を受けた耐震改修計画に基づき、適切に耐震改修工事を実施したので、以下の通り報告します。

建築物の名称			
建築物の所在地	浜松市	区	
認定年月日及び番号	平成	年	月 日 第 号
報告者	氏名 <small>(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)</small>		印
	住所	浜松市	区
	電話		

改修設計者	氏名				
	住所				
	電話				
工事監理者	氏名				
	住所				
	電話				
工事施工者	氏名				
	住所				
	電話				
建築物概要	敷地面積		主要用途		
	建築面積		延床面積		
	構造		階数		
	工事期間	平成	年	月 日 から 平成	年
改修概要					

工事監理の状況

		照合内容	照合結果	特記
鉄筋工事	材料	鉄筋の規格・品質	良・否	
	施工	鉄筋の継手、定着の状況	良・否	
		鉄筋の径・本数・ピッチ・位置・形状	良・否	
		ガス圧接部試験	良・否	
あと施工アンカー工事	材料	あと施工アンカーの規格・品質	良・否	
	施工	埋設鉄筋等の確認	良・否	
		穿孔深さ	良・否	
		孔内清掃	良・否	
		アンカー筋の埋込み深さ	良・否	
	施工確認試験（引張試験、打音試験）	良・否		
コンクリート工事	材料	コンクリートの種類・調合・品質	良・否	
	施工	既存取合い部の目荒らし状況	良・否	
		かぶり厚さ	良・否	
		コンクリート打込み・締固め	良・否	
		養生方法及び期間	良・否	
		打設後の状況（既存構造体との取合い）	良・否	
		部材の位置及び断面寸法	良・否	
	コンクリート圧縮強度試験	良・否		
鉄骨工事	材料	鋼材の規格・品質	良・否	
		高力ボルトの規格・品質	良・否	
		溶接材料	良・否	
	施工	鋼材の継手の位置・方法	良・否	
		ブレースの接合部の状況	良・否	
		溶接の状況	良・否	
		スカラップ・エンドタブ・裏当て金の状況	良・否	
		高力ボルトの径・本数・添え板厚・ピッチ	良・否	
		高力ボルトの摩擦接合面の状況	良・否	
		高力ボルトの締付け状況	良・否	
		スタッドボルトの径・ピッチ・本数	良・否	
		溶接部試験	良・否	
		スタッドボルトの打撃曲げ試験	良・否	

耐震改修工事の工法に応じた照合内容欄の照合結果について、良または否のいずれかを で囲んでください。
照合内容欄には、一般的な内容を例として記載してありますので、採用した工法により照合内容が該当しない場合は、照合した内容を適宜追加、削除してください。

上記の工事監理の状況が分かる写真を添付してください。

工事完了確認書

第 号
平成 年 月 日

住 所

様

浜松市長

印

下記の計画認定建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第17条第3項の規定により認定した計画のとおり耐震改修工事が完了したことを確認したので通知します。

1	認定建築物の名称				
2	認定建築物の位置	浜松市		区	
3	認定番号・年月日				
	(1) 認定番号	第			号
	(2) 認定年月日	平成	年	月	日
4	工事完了年月日	平成	年	月	日
5	検査年月日	平成	年	月	日